令和８年11月５日

長 崎 県 内 経 済 情 勢 報 告

令和８年11月

財務省福岡財務支局　長崎財務事務所

〔問い合わせ先〕

財務省　福岡財務支局
長崎財務事務所　財務課
電話　095-827-7095

１．総論

【総括判断】

「県内経済は、緩やかに回復しつつある」

項　　目	前回（8 年 7 月判断）	今回（8 年 10 月判断）	前回比較
総括判断	**緩やかに回復しつつある**	**緩やかに回復しつつある**	⇨

（注）8 年 10 月判断は、前回 8 年 7 月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、百貨店・スーパー販売額、専門量販店販売額を中心に回復しつつある。生産活動は、電子部品・デバイスを中心に緩やかに持ち直している。雇用情勢は、持ち直しのテンポが緩やかになっている。

【各項目の判断】

項　　目	前回（8 年 7 月判断）	今回（8 年 10 月判断）	前回比較
個人消費	物価上昇の影響がみられるものの、回復しつつある	**回復しつつある**	⇨
生産活動	緩やかに持ち直している	**緩やかに持ち直している**	⇨
雇用情勢	持ち直しのテンポが緩やかになっている	**持ち直しのテンポが緩やかになっている**	⇨
設備投資	8 年度は増加見込み	**8 年度は増加見込み**	⇨
企業収益	8 年度は減益見込み	**8 年度は減益見込み**	⇨
住宅建設	前年を下回っている	**前年を下回っている**	⇨

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されるものの、中東情勢や令和 8 年熊本地震等の自然災害、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

２．各論

■ 個 人 消 費　「回復しつつある」

百貨店・スーパー販売額は、精肉や青果等の価格高騰が続く中、買上点数の大幅な落ち込みがみられなかったことに加え、長崎市内で発行されたプレミアム商品券の効果もあり、前年を上回っている。

コンビニエンスストア販売額は、令和８年熊本地震発生後に観光客が減少したことなどから、前年をやや下回っている。

ホームセンター販売額は、前年をやや下回っているものの、家電大型専門店販売額、ドラッグストア販売額は、前年を上回っている。

乗用車新車登録・届出台数は、普通車や小型車が増加していることから、前年をやや上回っている。

観光は、令和８年熊本地震の影響による宿泊者数の減少がみられるものの、全体としては堅調に推移している。

（主なヒアリング結果）

- ➢ プレミアム商品券の効果もあり、食料品や化粧品を中心に売上げは底堅く推移した。（百貨店・スーパー）
- ➢ 価格が高止まりしている精肉や、少雨の影響で価格が高騰した青果の買上点数がそこまで落ち込まず、売上げは引き続き堅調に推移した。（百貨店・スーパー）
- ➢ 令和８年熊本地震の影響で８月上旬の観光客が減少したことに伴い、売上げは落ち込んだ。（コンビニ）
- ➢ 令和８年熊本地震の影響による下振れはあったものの、シルバーウィークの日並びがよかったこともあり、売上げは堅調に推移した。（宿泊施設）
- ➢ 令和８年熊本地震の影響によるキャンセルが発生したものの、一般団体客や修学旅行客が増加するなど、売上げは対前年比で微増となった。（宿泊施設）

■ 生 産 活 動　「緩やかに持ち直している」

生産活動を主要業種でみると、電子部品・デバイスは、AI 向けや半導体製造装置関連を中心に回復基調にある。はん用・生産用機械は、引き続き堅調に推移している。造船は、受注残高及び生産高が引き続き堅調に推移している。

- ➢ 半導体製造装置関連の製品が好調で、生産が増加している。（電子部品・デバイス）
- ➢ AI の牽引による半導体市場の好調が継続しており、半導体向け部材の需要が増加している。（電子部品・デバイス）
- ➢ 発電設備向け製品の生産が増加している。（はん用・生産用機械）
- ➢ 金属加工機械が好調で、高水準の受注残を抱えている。（はん用・生産用機械）
- ➢ 国内外の船舶需要は底堅く、数年先まで船台が埋まっている。（造船）

■ 雇 用 情 勢　「持ち直しのテンポが緩やかになっている」

有効求人倍率はおおむね横ばいで推移している。企業の人手不足感は続いている。

- ➢ 国の助成金などを活用し設備投資を増やしていく見込みであることから、規模拡大に向けて積極的に採用していきたい。（造船）
- ➢ 短時間勤務は就業の敷居が低く、スキマバイトとして勤務する人が増えている。（コンビニ）
- ➢ 学校訪問や職場見学の実施、各種イベントへの参加といった取組みの効果が出てきており、新卒採用の応募者が増加した。（宿泊）
- ➢ 有効求人倍率については、募集時期のずれなどからやや上昇しているものの、大きな変化はないという印象。一方、新規求職者については、高齢者や離職期間が長い方など、物価高騰による家計負担の増加を背景として、求職活動を開始する動きが目立つようになってきた。（公的機関）

■ 設 備 投 資 「8 年度は増加見込み」（全産業）「法人企業景気予測調査」8 年 7-9 月期

8 年度の設備投資額（ソフトウェア投資額を含む、土地購入額を除く）は、製造業は前年比 75.6%の増加見込み、非製造業は同 5.7%の減少見込みとなっており、全産業では同 41.8%の増加見込みとなっている。

■ 企 業 収 益 「8 年度は減益見込み」（全産業）「法人企業景気予測調査」8 年 7-9 月期

8 年度の経常利益（「電気・ガス・水道業」及び「金融業、保険業」を除く）は、製造業は前年比 9.4%の減益見込み、非製造業は同 49.5%の減益見込みとなっており、全産業では同 13.0%の減益見込みとなっている。

■ 住 宅 建 設 「前年を下回っている」

新設住宅着工戸数でみると、貸家が減少していることなどから、前年を下回っている。

（その他項目）

○ 企業の景況感を法人企業景気予測調査（8 年 7-9 月期）の景況判断 BSI（全産業）でみると、8 年 7-9 月期は、「上昇」超に転じている。また、先行き（8 年 10-12 月期）は、引き続き「上昇」超で推移する見通しとなっている。

○ 公共事業を公共工事前払金保証請負金額（8 年度累計）でみると、前年度を上回っている。